

Ⅱ 調査結果の概要

概況

【常用雇用者5人以上事業所】

令和4年の1人平均月額賃金は、調査産業全体の現金給与総額で291,554円（対前年比4.7%増）、きまって支給する給与で243,381円（同3.9%増）、所定内給与で225,821円（同3.7%増）、超過労働給与で17,560円（同5.5%増）となった。

1人平均月間労働時間は、調査産業全体の総実労働時間で150.0時間（対前年比1.3%増）、所定内労働時間で139.1時間（同0.6%増）、所定外労働時間で10.9時間（同10.4%増）となった。

調査産業全体の常用労働者数は387,552人（対前年比1.7%増）、パートタイム労働者比率は22.4%（対前年差2.0ポイント減）となった。

1 賃金（1人平均月額）

（1）賃金の動き

現金給与総額は、対前年比4.7%増の291,554円となり、2年連続の増加となった。

このうち、きまって支給する給与は、対前年比3.9%増の243,381円となり、2年連続の増加、所定内給与は、対前年比3.7%増の225,821円となり、2年連続の増加、超過労働給与は、対前年比5.5%増の17,560円となり、2年連続の増加となった。

【統計表第1-1表、第1-2表、第1-3表、第5-1表】

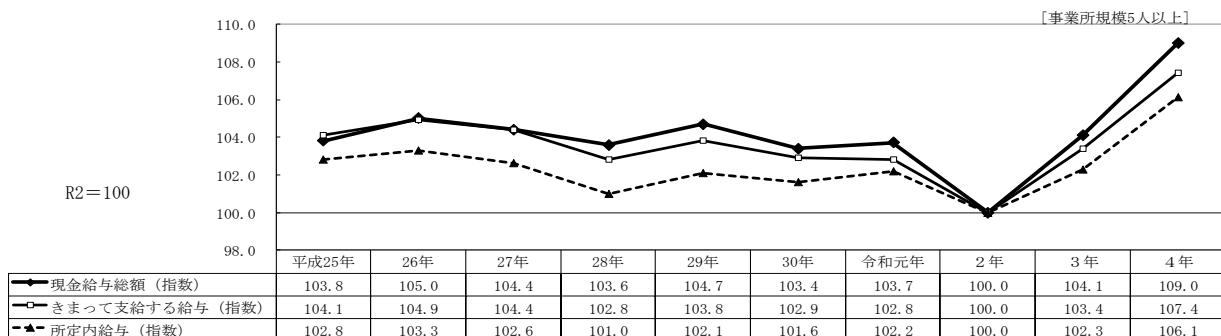
表1 常用労働者の1人平均月間現金給与額（調査産業計）

[事業所規模5人以上]

	現金給与総額		きまって支給する給与				超過労働給与		特別給与	
	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比
		%		%		%		%		%
平成30年平均	276,336	-1.3	233,171	-0.9	216,156	-0.4	17,015	-6.0	43,165	-3.4
令和元年平均	277,294	0.3	232,870	-0.2	217,594	0.6	15,276	-10.2	44,424	2.9
令和2年平均	267,141	-3.6	226,619	-2.6	212,848	-2.2	13,771	-9.9	40,522	-8.8
令和3年平均	278,451	4.2	234,346	3.3	217,707	2.4	16,639	20.8	44,105	8.8
令和4年平均	291,554	4.7	243,381	3.9	225,821	3.7	17,560	5.5	48,173	9.2

（注）超過労働給与と特別給与の対前年比は、実数から算出している。

図1 名目賃金指数（現金給与総額・きまって支給する給与・所定内給与）の動き（調査産業計）



(2) 産業別にみた賃金の動き

産業別に現金給与総額を対前年比でみると、生活関連サービス業、娯楽業 (+18.5%)、宿泊業、飲食サービス業 (+13.5%)、不動産業、物品賃貸業 (+13.1%) など11産業が増加し、電気・ガス・熱供給・水道業 (-3.8%)、金融業、保険業 (-0.5%)、医療、福祉 (-0.4%) など4産業が減少した。

【統計表第1-1表、第1-2表、第1-3表、第5-1表、第10-2表】

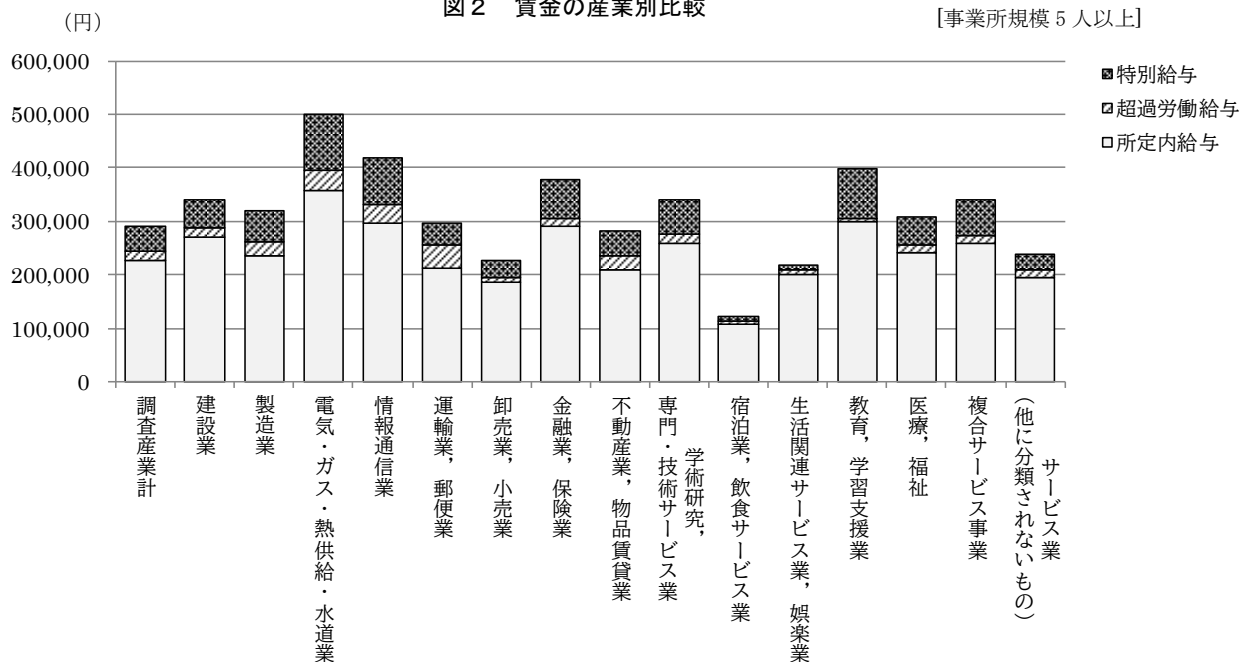
表2 産業別にみた賃金の動き

[事業所規模5人以上]

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別給与		
	金額	前年比	金額	前年比	所定内給与		超過労働給与	金額	前年差
					金額	前年比			
	円	%	円	%	円	%	円	円	
TL 調査産業計	291,554	4.7	243,381	3.9	225,821	3.7	17,560	48,173	4,068
D 建設業	339,358	5.4	288,932	4.9	269,731	5.0	19,201	50,426	3,766
E 製造業	320,461	8.4	261,922	5.2	235,131	5.6	26,791	58,539	12,086
F 電気・ガス・熱供給・水道業	499,117	-3.8	395,524	-0.4	358,332	-1.2	37,192	103,593	-17,692
G 情報通信業	417,978	10.0	331,385	8.5	297,830	6.0	33,555	86,593	12,511
H 運輸業、郵便業	296,586	5.6	257,168	7.7	213,543	9.2	43,625	39,418	-3,081
I 卸売業、小売業	226,023	4.1	194,909	2.4	186,763	3.0	8,146	31,114	3,806
J 金融業、保険業	378,697	-0.5	304,499	3.1	289,402	2.1	15,097	74,198	-10,983
K 不動産業、物品賃貸業	280,937	13.1	235,924	8.5	209,817	4.8	26,107	45,013	13,749
L 学術研究、専門・技術サービス業	339,365	8.4	274,917	5.6	259,620	5.7	15,297	64,448	12,288
M 宿泊業、飲食サービス業	121,436	13.5	114,782	11.4	108,405	10.8	6,377	6,654	2,618
N 生活関連サービス業、娯楽業	219,234	18.5	208,944	20.2	201,467	19.3	7,477	10,290	-753
O 教育、学習支援業	397,702	-0.1	304,263	1.5	300,120	1.6	4,143	93,439	-2,587
P 医療、福祉	307,698	-0.4	257,086	-0.4	240,510	-1.2	16,576	50,612	-120
Q 複合サービス事業	340,010	0.2	274,614	0.7	260,228	0.8	14,386	65,396	-2,592
R サービス業(他に分類されないもの)	238,713	7.4	209,355	6.0	194,125	4.9	15,230	29,358	4,933

図2 賃金の産業別比較

[事業所規模5人以上]



(3) 就業形態別にみた賃金の動き

一般労働者の現金給与総額は、対前年比 3.0%増の 344,436 円となり、きまって支給する給与は、対前年比 2.1%増の 283,839 円となった。

パートタイム労働者の現金給与総額は、対前年比 3.3%増の 108,431 円となり、きまって支給する給与は、対前年比 4.2%増の 103,280 円となった。 【統計表第 8-1 表、第 11 表】

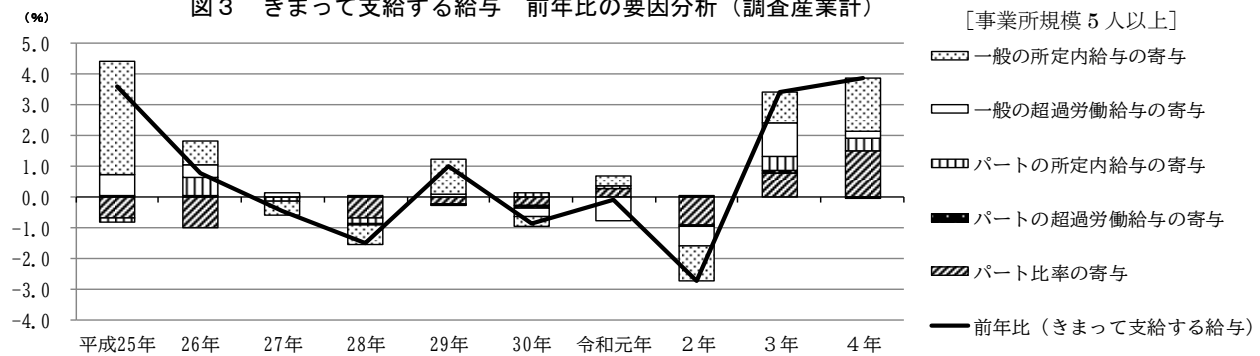
表 3 就業形態別現金給与総額（調査産業計）

[事業所規模5人以上]

就業形態	現金給与総額		きまって支給する給与				特別給与			
			きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %
常用労働者	291,554	4.7	243,381	3.9	225,821	3.7	17,560	5.5	48,173	9.2
一般労働者	344,436	3.0	283,839	2.1	262,099	2.1	21,740	3.6	60,597	7.3
パートタイム労働者	108,431	3.3	103,280	4.2	100,195	4.3	3,085	-1.3	5,151	-9.8

(注) 超過労働給与と特別給与の対前年比は、実数から算出している。

図 3 きまって支給する給与 前年比の要因分析（調査産業計）



(注) 寄与度を計算するため、指数（きまって支給する給与額、所定内給与）に基準年（令和 2 年）の実数値を乗じて時系列接続が可能となるよう修正した実数値を作成している。超過労働給与はこれらの差から計算した。

(4) 全国調査結果との比較（参考）

[調査産業計：事業所規模5人以上]

[調査産業計：事業所規模30人以上]

項目	山形県		全 国		山形県		全 国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
現金給与総額	291,554	4.7	325,817	2.0	323,676	4.2	379,732	3.1
きまって支給する給与	243,381	3.9	267,461	1.4	264,354	3.0	303,496	2.4
所定内給与	225,821	3.7	248,529	1.1	242,540	3.0	278,687	2.0
超過労働給与	17,560	5.5	18,932	5.0	21,814	2.5	24,809	5.7
特別給与	48,173	9.2	58,356	4.6	59,322	10.7	76,236	5.9

(注) 山形県の超過労働給与と特別給与の対前年比は、実数から算出している。

(5) 賞与の支給状況（参考）

夏季賞与の 1 人平均支給額は、対前年比 5.4%増の 357,241 円となり、对所定内給与支給月数は、1.16 か月で、前年と同水準だった。

冬季賞与の 1 人平均支給額は、対前年比 0.7%増の 365,542 円となり、对所定内給与支給月数は、前年を 0.01 か月下回る 1.23 か月となった。

表 4 賞与の支給状況（調査産業計）

[事業所規模30人以上]

夏季賞与（6月～8月）						冬季賞与（11月～1月）					
1人平均支給額	前年比	支給事業所割合	対所定内給与支給月数		前年差	1人平均支給額	前年比	支給事業所割合	対所定内給与支給月数		前年差
			前年	前年差					前年	前年差	
円	%	%	ポイント	か月	か月	円	%	%	ポイント	か月	か月
357,241	5.4	87.6	1.7	1.16	0.00	365,542	0.7	91.0	0.7	1.23	-0.01

(注) 賞与の集計結果は事業所規模 30 人以上について公表している。

2 労働時間（1人平均月間）

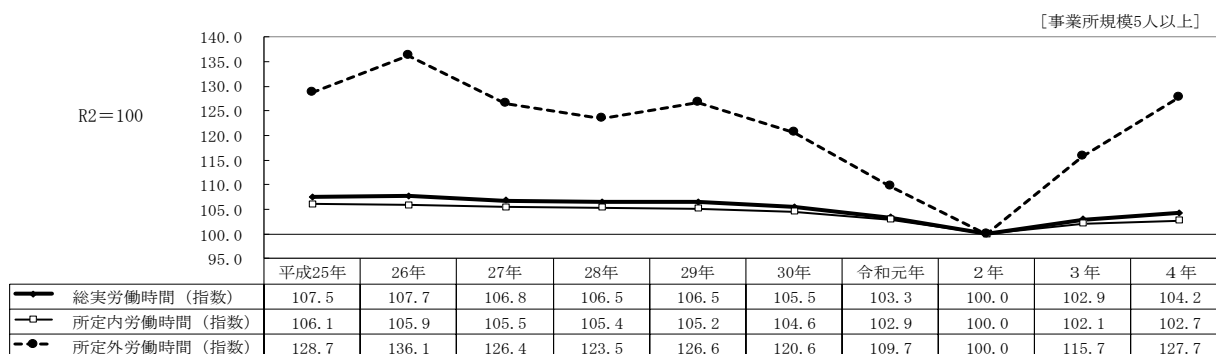
（1）労働時間の動き

総実労働時間は、対前年比 1.3%増の 150.0 時間となり、2年連続の増加となった。

このうち、所定内労働時間は、対前年比 0.6%増の 139.1 時間となり、2年連続で増加し、所定外労働時間は、対前年比 10.4%増の 10.9 時間となり、2年連続の増加となった。

【統計表第3-1表、第3-2表、第3-3表、第6-1表】

図4 労働時間指数（総実労働時間・所定内労働時間・所定外労働時間）の動き（調査産業計）



（2）産業別にみた労働時間の動き

産業別に総実労働時間を対前年比で見ると、宿泊業、飲食サービス業（+10.3%）、運輸業、郵便業（+9.2%）、生活関連サービス業、娯楽業（+8.4%）など12産業が増加し、複合サービス事業（-3.6%）、サービス業（-1.2%）、製造業（-0.6%）の3産業が減少した。

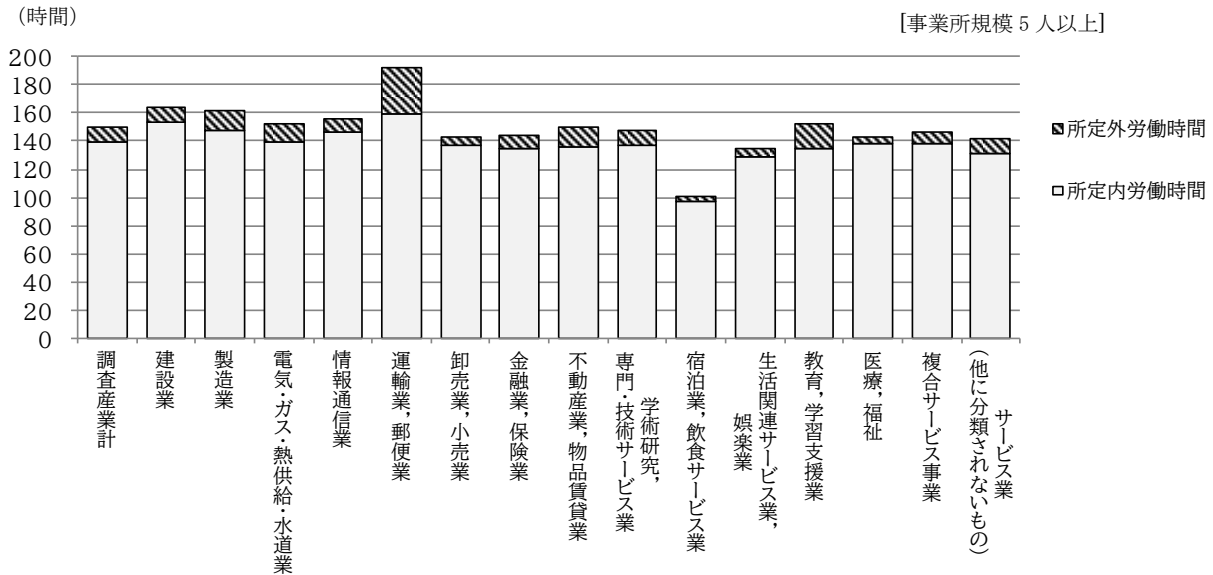
【統計表第3-1表、第3-2表、第3-3表、第6-1表、第12-2表】

表5 産業別にみた労働時間の動き

[事業所規模5人以上]

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
TL 調査産業計	150.0	1.3	139.1	0.6	10.9	10.4	19.1	0.0
D 建設業	164.5	0.5	153.6	0.1	10.9	6.3	20.6	-0.2
E 製造業	161.9	-0.6	147.7	-0.7	14.2	-0.2	19.1	-0.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	151.8	1.0	139.7	0.3	12.1	8.6	18.8	-0.1
G 情報通信業	156.0	1.3	146.2	2.9	9.8	-18.7	19.4	0.4
H 運輸業、郵便業	192.3	9.2	159.8	7.5	32.5	17.6	21.4	0.9
I 卸売業、小売業	142.9	0.3	136.5	0.4	6.4	-1.9	19.5	0.0
J 金融業、保険業	144.1	2.8	134.7	0.3	9.4	54.7	18.5	-0.1
K 不動産業、物品賃貸業	149.7	2.8	135.8	-2.0	13.9	92.9	19.3	-0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	147.5	1.3	136.6	-0.1	10.9	24.0	18.8	0.0
M 宿泊業、飲食サービス業	101.2	10.3	97.7	9.1	3.5	66.0	15.8	0.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	134.2	8.4	129.0	7.2	5.2	49.6	17.7	-0.4
O 教育、学習支援業	152.8	1.4	134.8	0.2	18.0	10.0	18.3	-0.5
P 医療、福祉	143.4	0.7	138.0	0.1	5.4	17.7	19.0	-0.1
Q 複合サービス事業	146.3	-3.6	138.7	-3.2	7.6	-11.3	18.9	-0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	142.1	-1.2	131.6	-2.6	10.5	19.9	18.7	-0.3

図5 労働時間の産業別比較



(3) 就業形態別にみた労働時間の動き

一般労働者の総実労働時間は、対前年比 0.2%増の 165.7 時間となり、所定内労働時間は対前年比 0.6%減の 152.3 時間となり、所定外労働時間は対前年比 9.8%増の 13.4 時間となった。

パートタイム労働者の総実労働時間は、対前年比 1.6%増の 95.9 時間となり、所定内労働時間は対前年比 1.6%増の 93.6 時間となり、所定外労働時間は、対前年比 2.5%減の 2.3 時間となった。

【統計表第9-1表、第13表】

表6 就業形態別労働時間 (調査産業計)

[事業所規模5人以上]

就業形態	総実労働時間							
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
常用労働者	150.0	1.3	139.1	0.6	10.9	10.4	19.1	0.0
一般労働者	165.7	0.2	152.3	-0.6	13.4	9.8	19.8	-0.2
パートタイム労働者	95.9	1.6	93.6	1.6	2.3	-2.5	16.4	-0.1

(4) 全国調査結果との比較 (参考)

項目	[調査産業計：事業所規模5人以上]				[調査産業計：事業所規模30人以上]			
	山形県		全国		山形県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
総実労働時間	150.0	1.3	136.1	0.1	154.8	1.2	143.2	0.6
所定内労働時間	139.1	0.6	126.0	-0.3	141.8	0.5	131.0	0.2
所定外労働時間	10.9	10.4	10.1	4.6	13.0	8.0	12.2	5.2

3 雇用

(1) 雇用の動き

常用労働者数は、対前年比 1.7%増の 387,552 人となり、3年ぶりの増加となった。

就業形態別にみると、一般労働者数は対前年比 1.8%増の 300,696 人、パートタイム労働者数は対前年比 1.4%増の 86,856 人となった。

パートタイム労働者比率は、対前年差 2.0ポイント減の 22.4%となり、2年連続の減少となった。

【統計表第4表、第7-1表】

図6 常用雇用指数（左軸）・パートタイム労働者比率（右軸）の動き（調査産業計）

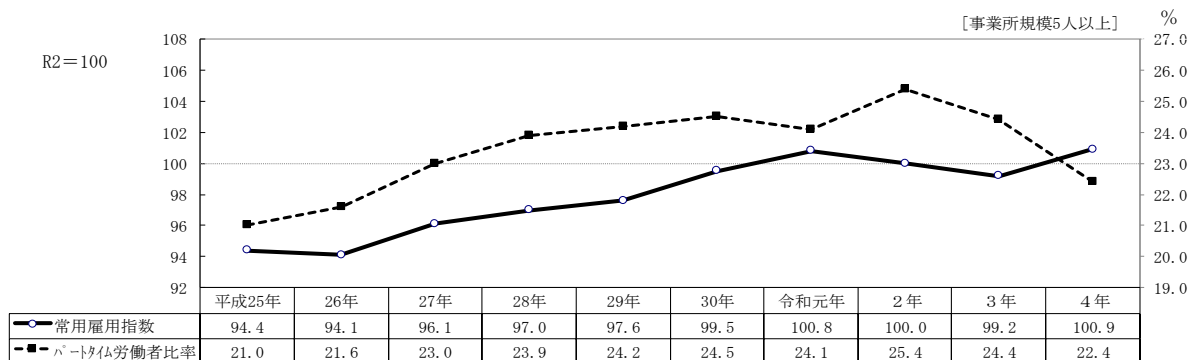


表7 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

[事業所規模5人以上]

就業形態	常用労働者数					
	人	前年比	男	構成比	女	構成比
		%	人	%	人	%
常用労働者	387,552	1.7	201,295	51.9	186,257	48.1
一般労働者	300,696	1.8	177,527	59.0	123,169	41.0
パートタイム労働者	86,856	1.4	23,768	27.4	63,088	72.6

(注) 一般労働者の男女別の数値は、常用労働者の数値からパートタイム労働者の数値を差し引いて算出している。

(2) 産業別にみた雇用の動き

産業別に常用労働者数を対前年比で見ると、運輸業、郵便業 (+20.0%)、教育、学習支援業 (+19.9%)、サービス業 (+6.1%) など7業種が増加し、電気・ガス・熱供給・水道業 (-27.3%)、金融業、保険業 (-14.3%)、不動産業、物品賃貸業 (-9.1%) など8業種が減少した。

構成比で見ると、製造業 (25.0%)、卸売業、小売業 (17.5%)、医療、福祉 (17.4%)、の3つの産業で全体の約6割となっている。

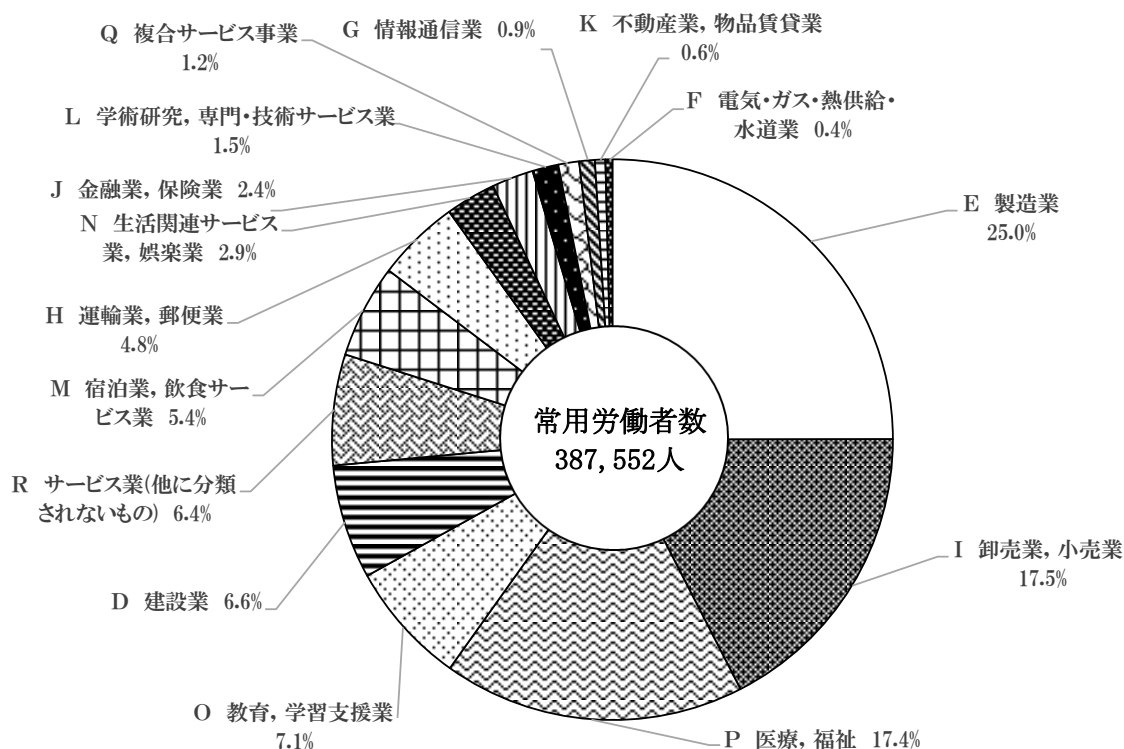
【統計表第4表、第7-1表、第14-2表】

表 8 産業別にみた雇用の動き

[事業所規模5人以上]

産 業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率			
	人	構成比 %	前年比 %	労働者数 人	パート比率 %	入職率		離職率	
						%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	387,552	100.0	1.7	86,856	22.4	1.56	0.09	1.46	0.00
D 建設業	25,533	6.6	-2.7	1,001	3.9	1.09	0.06	1.24	0.10
E 製造業	96,886	25.0	-1.1	10,036	10.4	0.98	0.12	1.04	0.09
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,509	0.4	-27.3	48	3.2	1.63	0.11	1.79	-0.11
G 情報通信業	3,465	0.9	1.6	112	3.2	1.21	0.48	1.05	0.28
H 運輸業、郵便業	18,672	4.8	20.0	1,208	6.5	0.99	-0.05	0.99	0.12
I 卸売業、小売業	67,824	17.5	0.1	27,431	40.4	1.73	0.09	1.79	0.39
J 金融業、保険業	9,254	2.4	-14.3	584	6.3	1.86	0.74	1.70	0.05
K 不動産業、物品賃貸業	2,141	0.6	-9.1	646	30.1	1.23	-0.20	1.94	0.02
L 学術研究、専門・技術サービス業	5,769	1.5	-1.0	1,172	20.4	1.51	-0.07	1.27	-0.75
M 宿泊業、飲食サービス業	20,909	5.4	3.1	14,139	67.6	3.86	-0.09	3.59	-0.34
N 生活関連サービス業、娯楽業	11,380	2.9	-2.0	4,324	38.0	2.26	-0.27	2.16	0.21
O 教育、学習支援業	27,333	7.1	19.9	4,573	16.8	2.21	0.76	0.86	-0.57
P 医療、福祉	67,267	17.4	0.6	15,853	23.6	1.35	-0.09	1.28	-0.11
Q 複合サービス事業	4,600	1.2	-2.2	467	10.2	1.05	-0.08	1.65	0.47
R サービス業(他に分類されないもの)	24,818	6.4	6.1	5,257	21.2	2.13	0.07	1.73	-0.39

図 7 産業別常用労働者数 (令和4年、事業所規模5人以上)



(3) 全国調査結果との比較 (参考)

[調査産業計：事業所規模5人以上]

[調査産業計：事業所規模30人以上]

項 目	山 形 県		全 国		山 形 県		全 国	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
常用労働者数	387,552	1.7	51,342	0.9	215,107	2.2	29,317	-0.8
一般労働者数	300,696	1.8	35,120	0.4	175,217	3.2	22,126	-0.1
パートタイム労働者数	86,856	1.4	16,223	2.0	39,890	0.6	7,191	-2.8